

平成20年9月期 決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 株式会社ウェッジホールディングス
 コード番号 2388 URL <http://www.wedge-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長
 定時株主総会開催予定日 平成20年12月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年12月21日

(氏名) 田代 宗雄
 (氏名) 四元 衆
 配当支払開始予定日 未定

TEL 03-5217-0723

上場取引所 大

(百万円未満切捨て)

1. 20年9月期の連結業績(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	2,139	△17.5	62	—	146	—	81	—
19年9月期	2,593	△20.9	△265	—	△273	—	△525	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年9月期	1,188.53	—	5.8	5.5	2.9
19年9月期	△12,744.71	—	△37.7	△8.7	△10.2

(参考) 持分法投資損益 20年9月期 63百万円 19年9月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年9月期	2,521	1,380	54.8	20,136.42
19年9月期	2,834	1,435	50.6	20,928.15

(参考) 自己資本 20年9月期 1,380百万円 19年9月期 1,435百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年9月期	38	△1,282	△200	337
19年9月期	△183	△155	716	1,782

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
19年9月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
20年9月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
21年9月期(予想)	—	—	—	—	0.00	—	—	—

3. 21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,100	12.6	34	—	95	404.4	73	505.6	1,058.49
通期	2,400	12.2	100	60.5	250	71.0	230	182.1	3,334.98

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名 株式会社スピニング) 除外 1社 (社名)
(注)詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
(注)詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年9月期 68,966株 19年9月期 68,966株
② 期末自己株式数 20年9月期 388株 19年9月期 383株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年9月期の個別業績(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
20年9月期	898	33.7	90	—	104	310.7	97	—	
19年9月期	672	265.2	5	△74.0	25	82.0	△611	—	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年9月期	1,417.76	—
19年9月期	△14,830.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年9月期	2,284	1,305	57.2	19,040.79
19年9月期	2,319	1,208	52.1	17,622.72

(参考)自己資本 20年9月期 1,305百万円 19年9月期 1,208百万円

2. 21年9月期の個別業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	330	△18.9	28	△47.8	32	△47.3	4	△66.6	58.00
通期	675	△24.9	77	△15.1	84	△19.8	126	29.6	1,826.99

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の業績は様々な要因によって予想数値と異なることがあります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国におけるサブプライム問題に端を発した国際的金融不安や、資源価格の急速な変動に伴う世界的な景気収縮等、景気後退へ転じてきている状況です。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、出版コンテンツにおいては紙媒体中心の従来メディアからデジタル媒体を主とした新しいメディアの出現に伴う多様化、音楽コンテンツにおいてはCD等の媒体からインターネットや携帯電話回線等を通じたダウンロード等新たな聴取手段の普及、映像コンテンツにおいては地上波を中心とした従来の各種放送に対し、インターネットを通じたオンデマンド型の配信サービスが多数開始される等、従前の環境から大きく変貌を遂げる過渡期となっております。又、日本国内における消費者ニーズの成熟化や顧客層の嗜好変化に伴い各種コンテンツや物販の市場は着実に変遷し、顧客ニーズは細分化の様相を見せております。さらには世界経済環境の変化は、当社グループの行う投資育成事業の事業環境において新たな優良投資機会をもたらしながらも、投資に伴う資産の保全や収益性管理をより徹底して取り組むべき状況を生じさせております。

当社は平成19年末の経営体制変更以降、徹底した経営改革と事業再構築に着手してまいりました。経営改革においては特にバックオフィス領域の強化を中心とした経営管理品質の向上を図り、当社グループ内の事業の集約やグループ会社の資本増強等を通じた事業強化に取り組みました。経営改革の過程にある当社としては環境変化を所与の条件として捉え、変化の中にある新たな機会を積極的に活用した事業拡大を推進してまいります。

これらの経営改革と事業再構築の結果、当連結会計年度の売上高は21億39百万円（前年同期比17.5%減）と前年同期と比べて減収となりました。その要因としては、物販事業において過剰であった仕入及び在庫を適正值まで圧縮し売上高の確保よりも収益性の改善を重視したこと、又、コンテンツ事業においては大型案件として売上高を見込んでいたテレビアニメ「アップルシード」の受注制作が中止となったことによります。

一方、固定費等の削減に伴う販売費及び一般管理費の減少や、コンテンツ事業におけるトレーディングカードゲームや映画製作の収益性向上、昨年より開始した投資育成事業の活動の結果、持分法を適用することになったグループリース社の利益が貢献し、営業利益62百万円（前年同期は2億65百万円の営業損失）、経常利益1億46百万円（同2億73百万円の経常損失）、当期純利益81百万円（同5億25百万円の当期純損失）と大幅な赤字であった前連結会計年度から黒字転換を実現できました。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①コンテンツ事業

コンテンツ事業におきましては、当社の「ゲームクリエイティブ事業部」「ブレインナビ事業部」、株式会社エースデュースエンタテインメント、株式会社エースデュースコード、株式会社ラディクスモバニメーション及び株式会社スピニングが主に営んでおります。

「ゲームクリエイティブ事業部」は、主にトレーディングカードゲームの制作・プロデュース、ゲーム関連の雑誌・書籍コンテンツの編集・企画・デザインを行っております。

「ブレインナビ事業部」は、雑誌・書籍コンテンツの編集・企画・デザインを行っております。主に従来から得意としているゲーム・アニメ・漫画等の関連誌ジャンルへの積極的な営業活動を行いました。又、新たに出版事業を開始し6冊の書籍を出版いたしました。

株式会社エースデュースエンタテインメントにおいては、劇場公開作品「Neo Actionシリーズ ハード・リベンジ、ミリー」、TVドラマ「漫画喫茶都市伝説 呪いのマンナさん」等DVDのセル品・レンタル品の販売及び一般の消費者向けのインターネット通信販売を行いました。又、「どこに行くの?」、「春琴抄」、「ロックンロールダイエット」等公開作品の製作委員会・共同事業への出資を行いました。さらに、独立UHF局、地方局及びBSデジタルからなる7局のアニメーションネットワークを幹事会社として運営し、株式会社電通との業務契約のもと、ソニー株式会社、本田技研工業株式会社、株式会社東芝等の番組、雑誌、広告等のプロデュースを行いました。

株式会社エースデュースコードは、ガゼット「紅蓮」、アリスナイン「ミラーボール」のPV制作及びCM・CM音楽の制作や、自社所属タレント「長澤奈央」「入江紗綾」のマネジメント、DVD・写真集の制作を行いました。

株式会社ラディクスモバニメーションは、アニメ「attacked kuma3（アタックド クマサン）」の制作、モバイルでの配信事業「BOY'S ☆HIT」の展開とその配信作品のプロデュース、自社所属声優のインターネットラジオ・イベント出演等のマネジメントを行いました。

株式会社スピニングは、欧米の良質なロック・ポップス系の女性シンガーを中心に、日本国内でのプロデュース・PR等を行い、CD等をリリースしている音楽レーベルです。当社グループの新事業として平成20年8月1日の設立後、Candice「It's Always The Innocent Ones」をリリースし事業を展開しております。

これらの諸活動の結果、コンテンツ事業の売上高は13億97百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は1億53百万円（前年同期は51百万円の営業損失）となりました。コンテンツ事業においては、当初見込んでいたアニメコンテンツ受注制作の大型案件が制作中止となりましたが、トレーディングカードゲームにおいて既発売商品のロイヤリティ収入増加等が貢献し、売上高は増収となりました。又、コンテンツ投資のリスク管理強化による回収率の向上や、固定費等の削減に伴う販売費及び一般管理費の減少が奏功し、営業利益は大幅な増益となりました。

②物販事業

物販事業におきましては、当社の「たのみこむ事業部」及び株式会社エンジンが主に営んでおります。

「たのみこむ事業部」では、消費者の「満たされないニーズ」と企業の「埋もれたシーズ」を結びつけ、共創型の商品開発を実現しております。

株式会社エンジンは、海外玩具商品の輸入販売・販売代理店業務（Blister Direct）、インターネット通販（キャラネット）及び原宿の店舗（BLISTER）による販売を行っております。「Blister Direct」では、海外発のキャラクター商品を提供する国内正規代理店業務のほか、海外メーカーとのタイアップによるオリジナル商品の開発、その他メーカー商品の卸販売を行っております。ウェブサイト「キャラネット」では、日本製の玩具を中心に、そのキャラクターごとに豊富な商品を揃えて消費者向けの通信販売を行っております。「BLISTER」では、国内外の映画、音楽、スポーツ、ゲーム、コミックス等のキャラクター商品を取り揃え、店頭販売しております。

物販事業の売上高は7億9百万円（前年同期比48.1%減）と前年を大きく下回り、営業損失は1億15百万円（前年同期は2億23百万円の営業損失）となりました。物販事業においては前連結会計年度までの大量の商品仕入による売上拡大路線から転換し、仕入及び在庫を適正規模にまで圧縮して、採算性の向上を主眼においた運営を行いました。さらに、中長期的な採算性確保と固定費削減を図るため、店舗の移転を行った結果、旧店舗の閉店から新店舗の開店までの間に営業できなかった期間が約1.5ヶ月発生し、販売機会が減少しました。又、移転費用等の発生により販売費及び一般管理費が一時的に増加したことから営業損失となりました。

③投資育成事業

投資育成事業は主に株式会社エンジンが営んでいる投資事業、当社の出資している投資事業組合の運営管理事業が含まれております。株式会社エンジンにおいては、株式の取得や短期投融資案件への投資を主に行っております。投資育成事業においては、その他の関係会社であるA.P.F.Holdings Co., Ltd. との連携の結果、複数の短期投融資に余剰資金を活用し、利子・配当を獲得しております。当連結会計年度の売上高は32百万円（前年同期比136.3%増）、営業利益は23百万円（前年同期比136.4%増）となりました。又、投資育成事業の活動の結果、当連結会計年度より持分法の適用となったグループリース社の利益は経常利益、当期純利益に大きく貢献いたしました。

④来期の見通し

当社グループの来期の見通しにつきましては、売上高は24億円、営業利益1億円、経常利益2億50百万円、当期純利益2億30百万円を予定しております。

コンテンツ事業においてはトレーディングカードゲームの増収を引続き見込んでおり、出版・編集事業については前年並み、映画の出資案件については引続き積極的に投資していく予定であり、アニメコンテンツについても受注に向け精力的に活動しております。物販事業においては店舗移転による販売費及び一般管理費の減少効果が現れるほか、当社の「たのみこむ事業」を株式会社エンジンへ平成20年10月1日付で事業譲渡することにより、商品開発を効率的に行うとともに株式会社エンジンのさらなる営業拡大へ活かしていく予定です。投資育成事業においてはその他の関係会社であるA.P.F.Holdings, Co. Ltd. との連携により、投資リターンが高く期待される案件へ積極的に投資を行っていく予定です。当連結会計年度に持分法適用となったグループリース社の利益は、来期におきましても連結ベースの経常利益及び当期純利益へ大きく貢献できる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末と比べて3億12百万円減少し、25億21百万円となりました。

流動資産においては、現金及び預金の減少14億54百万円、売掛金の減少51百万円、たな卸資産の増加1億32百万円、短期貸付金の増加4億50百万円、前渡金の減少52百万円等により9億78百万円減少し、14億23百万円となりました。現金及び預金の減少については、主に短期貸付金の増加、関係会社株式の増加等、投資育成事業へ積極的に運用したこと、収益性の高い映画等コンテンツへの制作出資を増やしたこと、又、子会社への増資等を通じて子会社事務所の拡張を行う等事業強化を図ったことによります。固定資産においては、工具器具備品等の取得により有形固定資産が20百万円増加、のれんの償却、ソフトウェアの取得により無形固定資産が18百万円減少、関係会社株式の取得等により投資その他の資産が6億64百万円増加したことにより、6億66百万円増加し、10億98百万円となりました。

流動負債においては、主に一年以内に償還期限を迎える社債を振り替えたこと等により3億2百万円増加し、8億57百万円となりました。一方、固定負債においては、社債の振替等により5億60百万円減少し、2億83百万円となりました。

純資産においては、欠損填補による取り崩しで資本剰余金が5億2百万円減少、欠損填補による資本剰余金からの振替と当期純利益により利益剰余金の欠損額が5億84百万円減少、為替換算調整勘定が1億35百万円減少したこと等により、54百万円減少して13億80百万円となりました。

②当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は2億37百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、38百万円の収入となりました。その主な内訳は、売上債権の減少額30百万円、たな卸資産の増加額1億36百万円、仕入債務の増加額66百万円、持分法適用会社からの配当金の受取額61百万円、税金等調整前当期純利益85百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億82百万円の支出となりました。その主な内訳は、貸付けによる支出4億50百万円、関係会社株式の取得による支出7億51百万円、定期預金の預入による支出7億50百万円、定期預金の払戻による収入6億60百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億円の支出となりました。その主な内訳は、短期借入れによる収入4億40百万円、短期借入金の返済による支出5億40百万円、社債の償還による支出1億円等であります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
自己資本比率（％）	70.0	39.5	50.6	54.8
時価ベースの自己資本比率（％）	253.1	82.3	46.3	27.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	22.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	3.6

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 平成17年9月期、平成18年9月期及び平成19年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する適正な利益還元を重要課題の一つとして考えております。配当につきましては各期の経営成績を踏まえた上で、企業体質の強化を図るとともに、今後の事業展開のための内部留保の拡充を勘案し、決定することを基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本決算短信中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

①社歴並びにグループ各事業の業歴が浅いことについて

当社グループは設立からの社歴が浅いため、期間ごとの業績を比較するのに必要な財産数値等のデータが十分に得られない可能性があります。従いまして、過年度の経営成績だけでは今後の当社グループの業績見通しを推察するのに充分とはいえないことが考えられます。今後、事業環境が大きく変化した場合においては、当社グループの経営方針及び事業計画等の変更を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②知的財産について

当社グループは、エンタテインメントの領域における各種権利の発掘、加工販売、編集することも事業として行っております。出版・映像・音楽などの各事業に係る各種権利の発掘には、原作者、監督、実演者、カメラマン等の著作権、版權元の商標権・出版権等様々な知的財産権が関係しております。当社グループは事業を展開するにあたり、知的財産権を侵害することがないよう社内管理体制強化に努めておりますが、当社が第三者から知的財産権の訴訟を受けた場合、解決までに多くの時間と費用が発生する等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③制作者人的関係と人材流出について

当社グループのコンテンツ事業をとりまく環境では、人的ネットワークが取引の成否に重要であります。当社グループでは取引先との人的関係の維持・強化に万全を尽くしておりますが、当社グループ及び取引先における人材流出や人事異動等により人的関係に支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

又、各事業に特化したスペシャリストを確保することが、当社グループの各事業を成長させるために必要であり、当社グループ経営の重要な課題として認識しております。当社グループでは人材確保の対策として、又、経営への参画意識・士気向上のため、ストックオプション制度や業績連動賞与、報奨金制度を導入しております。今後も当社グループの業績と連動する公正なインセンティブプランを実施し、従業員のモチベーションの向上及び人材の確保に努めてまいります。十分な数と質の人材を確保できない場合、当社グループの業績及び今後の事業推進に影響を与える可能性があります。

④システムリスクについて

当社グループのコンテンツ事業及び物販事業におきましては、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに一部依存しております。自然災害や事故などによって、通信ネットワークが切断された場合に営業・販売活動が困難な状況になります。又、アクセス増等一時的な過負荷によってサーバーが動作不能に陥ったり、購入者、参加者もしくはその他のシステム利用者のハードウェアまたはソフトウェアの欠陥等により、正常な売買等が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、コンピュータウィルス、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入などの犯罪や役職員の過誤等によって、ホームページが書き換えられたり、重要なデータを消去または不正に入手されたりする可能性もあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループのコンテンツ事業及び物販事業に直接的損害が生じるほか、当社グループ自体の信頼を低下させる上、事業にも重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報の取扱について

当社グループのコンテンツ事業及び物販事業におきましては、当社が運営する商品リクエスト型ショッピングサイト「たのみこむ」や、株式会社エンジンが運営するワールドキャラクターストア「BLISTER」等利用時や、株式会社エースデュースエンタテインメントのインターネット通販利用時に、住所・氏名・電話番号・クレジット番号等のユーザー個人を特定できる情報を取得できる環境にあります。これら情報の管理において当社グループは、プライバシー及び個人情報の保護について最大限の注意を払い、各サービスにおける個人情報のセキュリティについても留意しております。しかしながら、これらの情報の外部流出や悪用等の可能性が皆無とはいえず、これを理由に法的紛争に巻き込まれた場合等は、当社グループの信用が低下する可能性があると同時に業績にも影響が生じる可能性があります。

⑥コンテンツについて

当社グループは、常にクオリティの高いコンテンツの創出、取得、配給、宣伝、編集、販売、配信を心掛けておりますが、それらすべてが視聴者や消費者の嗜好に合致するとは限りません。従いまして、コンテンツの内容によっては消費者ニーズを満足させることができず、業績に影響が生じる可能性があります。

⑦制作の遅れなどについて

当社グループの事業現場をとりまく環境下において、天災や人災、俳優や制作スタッフの体調不良、出版社やゲーム会社、玩具会社によるコンテンツの制作・発売の延期等予測できない事情が発生した場合、当社各事業の制作スケジュールの大幅な遅れにつながる考えられます。このような場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧共同制作・共同出資について

当社グループにおきましては、コンテンツを制作・出資する際、費用が多額となる事が多いことや、収益の変動が大きいことから他の制作会社と費用分担を含む共同制作・共同出資契約を結ぶことがあります。当該コンテンツは共同出資者が各々得意とする分野での権利（ビデオグラム化権、テレビ放映権、劇場配給権、商品化権等）運用を行い、相互に収益配分を行います。

この場合、共同で著作権を保有することから、共同出資契約等による合意時点で想定していなかった新しいメディア等が出現し当該作品の再利用を行おうとした場合や、当該作品の続編を制作しようとする場合等に共同出資者からの承諾を得ることができない等の理由により、各種権利運用ができない可能性があり、当社グループの経営成績等に悪影響を与える可能性があります。

⑨商品の瑕疵について

当社グループのコンテンツ事業及び物販事業におきましては、株式会社エンジン及び株式会社エースデュースエンタテインメントにおいて玩具、DVD等の商品を卸販売・小売販売しております。当社グループが販売した商品に法令違反及び瑕疵等があり、当該商品の安全性等に問題が生じた場合には、当社グループは商品を販売した顧客に対して損害賠償責任等が生じる可能性があります。そのため、当社グループではPL保険に加入し、不測の事態に備えておりますが、当社グループの信頼性を喪失することによって、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑩在庫リスクについて

当社グループの物販事業におきましては、商品の販売時期や、流行が消費者の購買動向により確認される以前に当該商品の仕入れを行うため、商品への需要の変動が在庫に影響を与える可能性があります。又、ライセンス許諾により仕入れる商品については、ライセンス契約の遅れにより商品販売が適時に行えず消費者からキャンセルをされたり、ライセンス契約の締結ができずに商品が仕入れられない場合があります。このように適時適切に消費者へ商品の供給ができなかった場合、大量の在庫を抱えることとなり、その対応として商品の値下げや広告宣伝費の増加、その他の対応により業績に悪影響を与える可能性があります。

又、商品の売れ行きや、流行遅れとなり市価に見合った値下げが必要かどうかを判断するために、定期的に在庫の確認を行っております。在庫の評価替は、在庫滞留期間、流行遅れの度合い、実際の商品の動き、需要の変化等を基準として行います。このような評価替は、評価替の程度や該当する在庫の数量によっては、業績に悪影響を与える可能性があります。

⑪投資育成事業のリスクについて

当社グループでは、当社におきまして投資事業組合の運営・管理を行い、又連結子会社のエンジンにおきまして投資育成事業を行っており、短期投融資案件への投融資を積極的に行っております。又、平成19年10月にグループリース社の株式を取得し、持分法適用会社といたしました。グループリース社はタイ王国証券取引所に上場するリース引き受け会社で、継続的に利益を計上し、堅実経営を行っております。

しかしながら、タイ王国の経済情勢により業績が悪化した場合やタイパーツの為替変動等により、当社グループの持分法による損益に悪影響を与える可能性があります。又、短期投融資案件につきましても現時点で順調に推移しておりますが、世界的な信用収縮の金融混乱が続く状況において、継続的に利益を計上できない可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社ウェッジホールディングス）、子会社 5 社、関連会社 1 社及びその他の関係会社 2 社により構成されており、コンテンツ事業・物販事業・投資育成事業の 3 事業領域を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) コンテンツ事業

コンテンツ事業におきましては、映像、音楽、アニメ、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライツ事業を営む、当社の「ゲームクリエイティブ事業部」「ブレインナビ事業部」、株式会社エースデュースエンタテインメント、株式会社エースデュースコード、株式会社ラディクスモバニメーション、株式会社スピニングにて構成されております。

(2) 物販事業

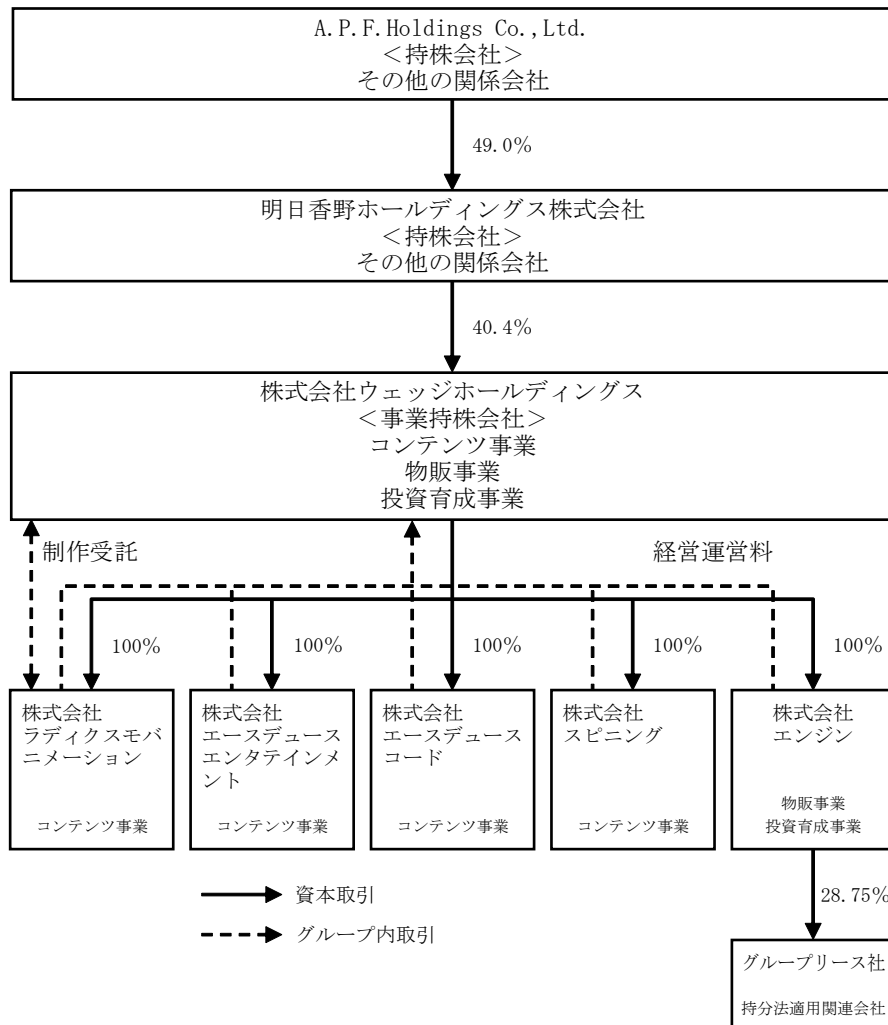
物販事業におきましては、玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャンダイジング化を営む、株式会社エンジン及び消費者参加型のリクエストショッピングサイトを運営する当社の「たのみこむ事業部」にて構成されております。

(3) 投資育成事業

投資育成事業におきましては、当社の投資事業（投資事業組合の運営管理）及び株式会社エンジンで営んでいる投資事業（株式の取得、短期投融資案件への投資）にて構成されております。

当社グループの事業内容の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

[事業系統図]



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エンジン (注) 2	東京都中央区	100,000	物販事業 (注) 1 投資育成事業	100.0	資金の貸付、役員 の兼任あり
(連結子会社) 株式会社エースデュー スエンタテインメント	東京都渋谷区	30,000	コンテンツ事業 (注) 1	100.0	資金の貸付、役員 の兼任あり
(連結子会社) 株式会社エースデュー スコード	東京都目黒区	25,000	コンテンツ事業 (注) 1	100.0	資金の貸付、役員 の兼任あり
(連結子会社) 株式会社ラディクスモ バニメーション (注) 2	東京都千代田区	40,000	コンテンツ事業 (注) 1	100.0	資金の貸付、役員 の兼任あり
(連結子会社) 株式会社スピニング (注) 3	東京都千代田区	5,000	コンテンツ事業 (注) 1	100.0	役員 の兼任あり
(持分法適用関連会社) グループリース社	タイ王国バンコク 市	270,000,000 (パーツ)	バイクローンの引受	28.75 (28.75)	役員 の兼任あり
(その他の関係会社) 明日香野ホールディン グス株式会社	大阪生市野区	250,000	事業会社の株式を取得・ 保有することにより、当 該会社の事業活動を支配・ 管理する事業	被所有 40.4	資金の貸付、役員 の兼任あり
(その他の関係会社) A. P. F. Holdings Co., Ltd.	タイ王国バンコク 市	281,000,000 (パーツ)	事業会社の株式を取得・ 保有することにより、当 該会社の事業活動を支配・ 管理する事業	被所有 40.4 (40.4)	役員 の兼任あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 当該会社は特定子会社に該当します。

3. 当該会社は平成20年8月1日に当社が全額出資子会社として設立いたしました。

4. 議決権の所有割合又は被所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は平成19年末の経営体制変更以降、徹底した経営改革と事業再構築に着手してまいりました。

各種の経営改革の活動を経て平成20年9月期の事業年度開始を機に、当社は新たな企業ビジョンとして「Creative Stage Company」を打ち出しております。新しいビジョンのもとでのミッションは、傘下にあるコンテンツ事業をはじめとした、クリエイティビティの高い才能が活躍する事業が、より安定性をもちながらコア・コンピタンスに集中し高い成果を上げるために、必要なサービスと資源を各事業に提供していくことにあります。

連結子会社・事業部に対する経営支援を通じ連結経営における企業価値の向上を果たしてまいります。

又、当社の事業領域の多くは日本社会の少子高齢化という構造的な変化や、グローバル経済の進展、流通・メディアなどの変遷といった外部の環境変化の影響を大きく受ける環境にあります。

事業の再構築を進める当社にあたっては、この変化に対しても積極的に取り組み、時代にあったビジネスモデルをつくり続けていくため、変化に敏感に対応できる組織活性と、意思決定速度の向上に取り組み、常に新しい市場の開拓を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成19年9月期までの過去数年間の間赤字決算であった当社にとり、目下の課題は各事業での収益性をあげることとしており、各事業毎の収益力を表す各利益項目の伸びを重視しております。

平成21年度以降においては収益性回復と共にさらなる事業の拡大を志向してまいりますので、売上高成長率・利益成長率など事業成長に関する各種指標を重視することとなります。ただし当社の事業においてはリスク管理が重要な要素となりますので、同時に財務諸表の健全性に配慮し、経営バランスを確保してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営改革と事業再構築を通じて事業の収益性を回復させている途上である当社は、同時にバックオフィス領域の強化を中心とした経営管理品質の向上を図ってまいりました。事業特性として高リスク高リターンとなりがちな領域においては安定した収益を上げていく上で、経営管理が重要な要因となると考えております。

中長期の戦略においても、経営基盤の継続的な強化を通じ、関連業界における経営管理品質での競争優位を確保してまいります。

又、今後更なる経営の安定性の向上のためにも事業ポートフォリオの強化を中長期のテーマとしております。経営管理品質を維持・向上するためにも当社は売上高及び利益の成長を重視しております。平成20年9月には事業開発に注力する組織を本部内に設置し、新規事業開発を強化しており、今後も各事業への投資拡大と同業他社を含めた協業強化、M&Aにも積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題とその対処方針は次のとおりであります。

①連結グループ経営体制の強化

当社は、平成19年9月28日にはA.P.F.Holdings Co.,Ltd.のグループ企業である明日香野ホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施いたしました。A.P.F.Holdings Co.,Ltd.は国内外において多様な業種での企業価値向上案件に関する幅広い実績と経験を有しております。当社グループでは中長期的なパートナーシップを構築し、平成19年12月21日に開催された株主総会において役員の受入を決議し、現在新たな経営体制の下で事業の再構築と収益性改善・経営基盤の強化に取り組んでおります。

その第一弾として当社の完全子会社である株式会社エンジンは、タイ王国に拠点を置くグループリース社に出資し、同社を持分法適用会社といたしました。グループリース社はタイ証券取引所に上場し、リース引き受けを主たる事業とし、タイ王国内では業界大手の実績を持つ堅実経営を行う会社です。当社グループでは、M&A、国内外への投資事業を積極的に推進することで、収益基盤の強化をはかり、財務体質を改善してまいります。

又、バックオフィスを中心とした本部機能の強化を図ることで、当社グループにおける経営管理品質の向上に取り組んでまいりましたが、今後も収益性の向上と事業拡張を図る上で必要となる経営管理レベルの維持向上に努めてまいります。

②コーポレート・ガバナンスの充実

当社グループは、株主、従業員、取引先、グループ会社等の利害関係者からの信頼を得るため、経営の適正性を促す牽制メカニズムとして、コーポレート・ガバナンス強化を重要な経営課題と考えております。

平成19年9月に施行された金融商品取引法に基づく内部統制報告書の作成が義務付けられ、当社では平成20年10月開始事業年度から適用となるため、内部統制整備の推進してまいりました。

又、平成19年9月に第三者割当増資を実施したことにより、平成20年9月期から会社法上の大会社となったことから、会社法に基づく業務の適正を確保するための体制の整備を行いました。今後も経営管理体制を強化していくことにより、健全で透明性の高い経営を目指してまいります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年 9 月30日)			当連結会計年度 (平成20年 9 月30日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※ 2		1,792,099			337,847	
2. 売掛金			334,771			283,770	
3. たな卸資産			187,227			319,475	
4. 短期貸付金			—			450,644	
5. 前渡金			62,842			10,638	
6. 未収消費税等			241			6,721	
7. その他			42,846			22,240	
貸倒引当金			△17,420			△7,479	
流動資産合計			2,402,609	84.8		1,423,860	56.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		7,563			19,034		
減価償却累計額		1,404	6,158		2,537	16,496	
(2) 車両運搬具		21,987			11,315		
減価償却累計額		16,072	5,915		7,708	3,606	
(3) 工具器具備品		34,209			57,047		
減価償却累計額		27,207	7,001		37,787	19,259	
有形固定資産合計			19,075	0.6		39,363	1.6
2. 無形固定資産							
(1) のれん			247,273			228,139	
(2) その他			6,911			7,147	
無形固定資産合計			254,185	9.0		235,287	9.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			12,800			—	
(2) 関係会社株式			—			617,920	
(3) 敷金保証金			139,914			159,215	
(4) 外国株式購入預託金			—			38,187	
(5) その他			5,957			27,356	
貸倒引当金			—			△19,208	
投資その他の資産合計			158,672	5.6		823,472	32.6
固定資産合計			431,933	15.2		1,098,122	43.5
資産合計			2,834,542	100.0		2,521,982	100.0

		前連結会計年度 (平成19年 9 月 30 日)		当連結会計年度 (平成20年 9 月 30 日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※ 1	203,805		229,222	
2. 短期借入金		100,000		—	
3. 一年内償還予定社債		100,000		100,000	
4. 一年内償還予定新株予約 権付社債		—		460,000	
5. 未払金		39,898		18,528	
6. 未払法人税等		11,733		3,567	
7. 未払消費税等		10,775		11,538	
8. 預り金		48,923		14,428	
9. ポイント引当金		9,788		8,256	
10. その他		29,790		12,008	
流動負債合計		554,714	19.6	857,551	34.0
II 固定負債					
1. 社債		380,000		280,000	
2. 新株予約権付社債		460,000		—	
3. その他		4,512		3,527	
固定負債合計		844,512	29.8	283,527	11.2
負債合計		1,399,227	49.4	1,141,079	45.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		769,140	27.1	769,140	30.5
2. 資本剰余金		2,453,722	86.6	1,950,964	77.4
3. 利益剰余金		△1,759,169	△62.1	△1,174,893	△46.6
4. 自己株式		△28,378	△1.0	△28,468	△1.1
株主資本合計		1,435,315	50.6	1,516,743	60.2
II 評価・換算差額等					
1. 為替換算調整勘定		—		△135,840	
評価・換算差額等合計		—	—	△135,840	△5.4
純資産合計		1,435,315	50.6	1,380,903	54.8
負債純資産合計		2,834,542	100.0	2,521,982	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		2,593,505	100.0		2,139,054	100.0
II 売上原価			2,093,932	80.7		1,398,011	65.4
売上総利益	※ 2		499,572	19.3		741,043	34.6
III 販売費及び一般管理費			764,920	29.5		678,721	31.7
営業利益又は営業損失 (△)			△265,347	△10.2		62,321	2.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,692			3,214		
2. 保険解約返戻金		5,119			10,670		
3. 株式オプション売却益		—			9,000		
4. 持分法による投資利益		—			63,828		
5. その他		4,316	11,128	0.4	17,932	104,645	4.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		8,702			10,822		
2. 株式交付費		2,759			280		
3. 社債発行費		6,541			—		
4. 租税公課		—			4,542		
5. その他		1,568	19,572	0.8	5,157	20,802	1.0
経常利益又は経常損失 (△)			△273,791	△10.6		146,164	6.8
VI 特別利益	※ 3						
1. 固定資産売却益		40			672		
2. 有価証券売却益		—			13,499		
3. 貸倒引当金戻入益		7,799			—		
4. 関係会社株式売却益		45,405	53,245	2.1	—	14,172	0.7
VII 特別損失	※ 4						
1. 固定資産除却損		3,077			142		
2. 固定資産売却損	※ 5	30			—		
3. 減損損失	※ 6	36,674			12,436		
4. 事業所移転費用		2,588			12,192		
5. たな卸資産評価損		253,532			4,275		
6. 投資有価証券評価損		20,992			1,966		
7. コンテンツ受注解約損失		—			44,048		
8. その他		13,652	330,548	12.8	—	75,061	3.5
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失 (△)			△551,094	△21.3		85,274	4.0
法人税、住民税及び事業 税		5,787			3,756		
法人税等調整額		6,986	12,774	0.5	—	3,756	0.2
少数株主損失			38,532	1.5		—	—
当期純利益又は当期純損 失 (△)			△525,337	△20.3		81,518	3.8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 9 月30日 残高（千円）	465,375	2,149,956	△1,233,832	△28,352	1,353,146
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	303,765	303,765			607,531
当期純損失			△525,337		△525,337
自己株式の取得				△25	△25
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	303,765	303,765	△525,337	△25	82,169
平成19年 9 月30日 残高（千円）	769,140	2,453,722	△1,759,169	△28,378	1,435,315

	少数株主持分	純資産合計
平成18年 9 月30日 残高（千円）	92,596	1,445,742
連結会計年度中の変動額		
新株の発行		607,531
当期純損失		△525,337
自己株式の取得		△25
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△92,596	△92,596
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△92,596	△10,427
平成19年 9 月30日 残高（千円）	—	1,435,315

当連結会計年度（自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 9 月30日 残高（千円）	769, 140	2, 453, 722	△1, 759, 169	△28, 378	1, 435, 315
連結会計年度中の変動額					
欠損填補による資本準備金の取崩		△502, 757	502, 757		—
当期純利益			81, 518		81, 518
自己株式の取得				△89	△89
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	△502, 757	584, 276	△89	81, 428
平成20年 9 月30日 残高（千円）	769, 140	1, 950, 964	△1, 174, 893	△28, 468	1, 516, 743

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年 9 月30日 残高（千円）	—	—	1, 435, 315
連結会計年度中の変動額			
欠損填補による資本準備金の取崩			—
当期純利益			81, 518
自己株式の取得			△89
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△135, 840	△135, 840	△135, 840
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△135, 840	△135, 840	△54, 412
平成20年 9 月30日 残高（千円）	△135, 840	△135, 840	1, 380, 903

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30 日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30 日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		△551,094	85,274
減価償却費		15,997	26,691
のれん償却額		19,134	16,277
減損損失		36,674	12,436
たな卸資産評価損		—	4,275
固定資産除却損		3,077	142
投資有価証券評価損		20,992	1,966
事業所移転費用		—	12,192
コンテンツ受注解約損失		—	44,048
関係会社株式売却益		△45,405	—
有価証券売却益		—	△13,499
固定資産売却益		—	△672
保険解約返戻金		—	△10,670
株式オプション売却益		—	△9,000
持分法による投資利益		—	△63,828
租税公課		—	4,542
受取利息		—	△3,214
支払利息		—	10,822
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△7,973	9,267
ポイント引当金の増加額 (△減少額)		2,758	△1,532
売上債権の減少額		187,238	30,710
たな卸資産の減少額 (△増加額)		363,792	△136,523
前渡金の増加額		△12,783	—
前払費用の減少額		—	12,964
未収金の減少額		—	14,401
未収消費税等の減少額 (△増加額)		15,379	△6,479
仕入債務の増加額 (△減少額)		△250,745	66,608
未払金の減少額		△17,070	△15,262
前受金の増加額		40,410	—
未払消費税等の増加額		4,516	763
預り金の増加額 (△減少額)		37,233	△34,740
その他		31,080	△26,266
小計		△106,787	31,696

		前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息の受取額		1,692	3,214
持分法適用会社からの配当金の受取額		—	61,879
利息の支払額		△8,123	△10,503
保険解約返戻金		—	10,670
株式オプション売却に伴う収入		—	9,000
事業所移転に伴う支出		—	△12,192
租税公課の支払額		—	△4,542
コンテンツ受注解約に伴う支出		—	△34,327
法人税等の支払額		△70,460	△16,862
営業活動によるキャッシュ・フロー		△183,678	38,030
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		4,858	660,502
定期預金の預入による支出		△3,051	△750,900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	※ 2	2,259	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出	※ 3	△61,478	—
連結の範囲の変更を伴う子会社等の解 散による支出		△54,064	—
関係会社株式の取得による支出		—	△751,812
外国株式購入預託金の差入による支出		—	△38,187
有価証券の売却による収入		—	13,500
短期貸付けによる支出		—	△450,644
有形固定資産の取得による支出		△2,737	△40,308
有形固定資産の売却による収入		85	3,047
無形固定資産の取得による支出		△7,256	△7,014
長期前払費用の取得による支出		—	△8,104
敷金保証金の差入による支出		△44,533	△24,422
敷金保証金の回収による収入		10,504	922
出資金の返還による収入		—	10,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		△155,414	△1,382,590

		前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△371,000	—
短期借入れによる収入		—	440,000
短期借入金の返済による支出		—	△540,000
社債の発行による収入		500,000	—
社債の償還による支出		△20,000	△100,000
株式の発行による収入		607,531	—
自己株式の取得による支出		△25	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー		716,506	△200,089
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		377,412	△1,544,650
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		1,405,084	1,782,497
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	1,782,497	237,847

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
当社グループは、当連結会計年度まで3期連続して当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローにおいても3期連続してマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に該当します。 当社グループは、前期から当期にかけて多額のコンテンツ先行投資を実施いたしました。このコンテンツ投資の回収を確実に行うために、当社内にライセンス開発事業部を発足させ、ライセンス収益を確保するよう、社内管理体制を整備充実いたしました。 又、カードゲームの企画プロデュースを積極的に推進した結果、新規案件の受注及び既発売商品についての新たなライセンス契約締結によるロイヤリティ収入を獲得し、収益拡大を図っております。 これらの先行投資の回収を確実に行うこと及びカードゲームの積極的な受注活動を行うことにより、売上増加、営業利益を増加させ、収益力の向上とキャッシュ・フローの改善を図ってまいります。 又、平成19年9月28日に6億753万円の第三者割当増資を実施したことにより、当面の資金繰りは問題なく、割当先のA.P.F.Holdings Co.,Ltdグループとも中長期的なパートナーシップを構築し、従前のコンテンツ事業をさらに発展させるとともに、新たに投資事業を含んだ戦略的取り組みを推進していく予定です。 連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 株式会社エンジン 株式会社エースデュースエンタテインメント 株式会社エースデュースコード 株式会社ラディクスモバニメーション 前連結会計年度に連結子会社としていた株式会社ブレインナビについては、平成19年1月1日付で、当社が吸収合併いたしました。 前連結会計年度に連結子会社としていた株式会社ウェッジインベストメントについては、平成18年10月1日付で、当社が吸収合併いたしました。 前連結会計年度に連結子会社としていた株式会社エースデュースアドベンチャーズについては、平成19年1月1日付で、連結子会社である株式会社エースデュースエンタテインメントが吸収合併いたしました。 前連結会計年度に連結子会社としていた株式会社ファントム・フィルムについては、平成19年2月14日に全株式を譲渡し、子会社ではなくなりました。平成18年10月1日から平成18年12月31日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。 前連結会計年度に連結の範囲に含めていたブレインナビ・コンテンツファンド投資事業組合については、平成19年7月31日をもって解散し、連結の範囲から除外いたしました。平成18年10月1日から平成19年7月31日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。 前連結会計年度に連結子会社としていた株式会社ラディクスエースエンタテインメントについては、平成18年10月1日付で、当社が吸収合併いたしました。	連結子会社の数 5社 株式会社エンジン 株式会社エースデュースエンタテインメント 株式会社エースデュースコード 株式会社ラディクスモバニメーション 株式会社スピニング 平成20年8月1日に株式会社ウェッジホールディングスが全額出資して株式会社スピニングを設立し、連結の範囲に含めました。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	前連結会計年度に連結子会社としていた有限会社ラディクス及び株式会社モバニメーションについては、次のとおり社名変更及び合併を行いました。平成18年12月15日に有限会社ラディクスは、株式会社ラディクスへ商号変更を行いました。平成19年2月1日付で、株式会社ラディクスが株式会社モバニメーションを吸収合併し、商号を株式会社ラディクスモバニメーションへ変更いたしました。 又、株式会社ラディクスモバニメーションは、平成19年4月10日付でアニメ音響制作・音楽出版を手掛ける株式会社マルチックアイの全株式を取得する株式譲渡契約を締結し、当社グループの連結の範囲に含めました。株式会社ラディクスモバニメーションは、株式会社マルチックアイを平成19年6月1日付で吸収合併いたしました。	
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	(1) 持分法適用の関連会社数 1 社 会社名 グループリース社 なお、グループリース社については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。 (2) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なっており、12月31日であります。当連結財務諸表の作成に当たっては、グループリース社の平成20年1月1日から平成20年6月30日までの損益を取り込んでおります。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日の末日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、株式会社スピニングの決算日の末日は、6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	②たな卸資産 商品 主として先入先出法による原価法 映像使用権 主として定率法による2年償却 仕掛品 個別法による原価法	②たな卸資産 商品 同左 映像使用権 同左 仕掛品 同左
	①有形固定資産 定率法 耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 2～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益への影響額は軽微であります。	①有形固定資産 定率法 耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 2～8年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益への影響額は軽微であります。
	②無形固定資産 定額法 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	②無形固定資産 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	①株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。	①株式交付費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	②社債発行費 発生時に全額費用として処理しております。	②社債発行費 _____
	①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	①貸倒引当金 同左
	②ポイント引当金 顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。	②ポイント引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(5) 重要な外貨建ての資産 又は負債の本邦通貨へ の換算の基準 (6) 重要なリース取引の処 理方法 (7) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	——— リース物件の所有権が借主に移転するも のと認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によっており ます。 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しております。 同左 消費税等の処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につい ては、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、 効果の発現する期間を合理的に見積り、定 額法により償却しております。なお、償却 年数は、5～20年間であります。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。	—————
—————	(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度にかかわる連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記していた「前受金」は、負債及び純資産の総額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「前受金」の金額は20,849千円であります。 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「預り金」の金額は11,603千円であります。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券」は、金額的重要性が乏しくなったため当連結会計年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における「投資有価証券」の金額は0千円であります。
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「受取利息」の金額は82千円であります。	—————
—————	(連結キャッシュ・フロー計算書) 財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額」は、当連結会計年度から「短期借入れによる収入」と「短期借入金の返済による支出」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「短期借入れによる収入」は、820,000千円、「短期借入金の返済による支出」は、1,191,000千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成20年 9 月30日)														
※ 1 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 3 行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は下記のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td><td>600,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>100,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>500,000千円</td></tr> </table> ※ 2 _____	当座貸越限度額	600,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	500,000千円	※ 1 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 2 行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は下記のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td><td>290,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>－千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>290,000千円</td></tr> </table> ※ 2 担保に供している資産 <table> <tr> <td>定期預金</td><td>100,000千円</td></tr> </table> 上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。	当座貸越限度額	290,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	290,000千円	定期預金	100,000千円
当座貸越限度額	600,000千円														
借入実行残高	100,000千円														
差引額	500,000千円														
当座貸越限度額	290,000千円														
借入実行残高	－千円														
差引額	290,000千円														
定期預金	100,000千円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)																																														
※ 1 _____ ※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>122,351千円</td></tr> <tr> <td>給与手当等</td><td>193,635千円</td></tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td><td>2,758千円</td></tr> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>66,983千円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>69,663千円</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>131,062千円</td></tr> </table> ※ 3 _____ ※ 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>69千円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>16千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>2,991千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,077千円</td></tr> </table> ※ 5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>車両運搬具</td><td>13千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>16千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>30千円</td></tr> </table>	役員報酬	122,351千円	給与手当等	193,635千円	ポイント引当金繰入額	2,758千円	広告宣伝費	66,983千円	支払手数料	69,663千円	地代家賃	131,062千円	建物	69千円	車両運搬具	16千円	工具器具備品	2,991千円	合計	3,077千円	車両運搬具	13千円	工具器具備品	16千円	合計	30千円	※ 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 27,403千円 ※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>113,355千円</td></tr> <tr> <td>給与手当等</td><td>172,853千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>9,625千円</td></tr> <tr> <td>のれん償却額</td><td>16,277千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>11,440千円</td></tr> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>24,298千円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>78,364千円</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>107,350千円</td></tr> </table> ※ 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>車両運搬具</td><td>672千円</td></tr> </table> ※ 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>142千円</td></tr> </table> ※ 5 _____	役員報酬	113,355千円	給与手当等	172,853千円	減価償却費	9,625千円	のれん償却額	16,277千円	貸倒引当金繰入額	11,440千円	広告宣伝費	24,298千円	支払手数料	78,364千円	地代家賃	107,350千円	車両運搬具	672千円	建物	142千円
役員報酬	122,351千円																																														
給与手当等	193,635千円																																														
ポイント引当金繰入額	2,758千円																																														
広告宣伝費	66,983千円																																														
支払手数料	69,663千円																																														
地代家賃	131,062千円																																														
建物	69千円																																														
車両運搬具	16千円																																														
工具器具備品	2,991千円																																														
合計	3,077千円																																														
車両運搬具	13千円																																														
工具器具備品	16千円																																														
合計	30千円																																														
役員報酬	113,355千円																																														
給与手当等	172,853千円																																														
減価償却費	9,625千円																																														
のれん償却額	16,277千円																																														
貸倒引当金繰入額	11,440千円																																														
広告宣伝費	24,298千円																																														
支払手数料	78,364千円																																														
地代家賃	107,350千円																																														
車両運搬具	672千円																																														
建物	142千円																																														

前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)												
※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは事業セグメント毎かつ会社毎により資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定をしております。 <table border="1"> <tr> <th>セグメント</th><th>種類</th></tr> <tr> <td>コンテンツ事業</td><td>のれん等</td></tr> <tr> <td>物販事業</td><td>建物等</td></tr> </table> コンテンツ事業においては、株式会社ラディクスモバニメーションが債務超過に陥ったため、今後の事業展開における回収可能性を精査した結果、のれんの減損を7,387千円、ソフトウェアの減損を4,114千円それぞれ計上しております。 物販事業においては、株式会社エンジンの店舗に設置している固定資産について、今後の事業展開における回収可能性を精査した結果、建物等の減損を25,172千円計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価値により測定しており、処分価額により評価しております。	セグメント	種類	コンテンツ事業	のれん等	物販事業	建物等	※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは事業セグメント毎かつ会社毎により資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定をしております。 <table border="1"> <tr> <th>セグメント</th><th>種類</th></tr> <tr> <td>コンテンツ事業</td><td>建物、車両運搬具、工具器具備品</td></tr> <tr> <td>物販事業</td><td>工具器具備品、のれん、ソフトウェア、その他</td></tr> </table> コンテンツ事業においては、株式会社エースデュースコードが3期連続営業損失となったため、今後の事業展開における回収可能性を精査した結果、建物の減損を622千円、車両運搬具の減損を463千円、工具器具備品の減損を1,514千円それぞれ計上しております。 物販事業においては、株式会社エンジンが中間連結会計期間において3期連続営業損失となったため、今後の事業展開における回収可能性を精査した結果、工具器具備品の減損を1,736千円、のれんの減損を2,857千円、ソフトウェアの減損を4,651千円、その他591千円を計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価値により測定しており、処分価額により評価しております。	セグメント	種類	コンテンツ事業	建物、車両運搬具、工具器具備品	物販事業	工具器具備品、のれん、ソフトウェア、その他
セグメント	種類												
コンテンツ事業	のれん等												
物販事業	建物等												
セグメント	種類												
コンテンツ事業	建物、車両運搬具、工具器具備品												
物販事業	工具器具備品、のれん、ソフトウェア、その他												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	41,376.78	27,590	—	68,966.78
合計	41,376.78	27,590	—	68,966.78
自己株式				
普通株式(注) 2	382.2	0.8	—	383.0
合計	382.2	0.8	—	383.0

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加27,590株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0.8株は、端株の買取りによる増加であります。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	68,966.78	—	—	68,966.78
合計	68,966.78	—	—	68,966.78
自己株式				
普通株式(注)	383.0	5.82	—	388.82
合計	383.0	5.82	—	388.82

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5.82株は、端株の買取りによる増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)																
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年 9 月30日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,792,099千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△9,602千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,782,497千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,792,099千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,602千円	現金及び現金同等物	1,782,497千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年 9 月30日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>337,847千円</td></tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td><td>△100,000千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>237,847千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	337,847千円	担保に供している定期預金	△100,000千円	現金及び現金同等物	237,847千円				
現金及び預金勘定	1,792,099千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,602千円																
現金及び現金同等物	1,782,497千円																
現金及び預金勘定	337,847千円																
担保に供している定期預金	△100,000千円																
現金及び現金同等物	237,847千円																
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社マルチックアイを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社マルチックアイ株式の取得価額と株式会社マルチックアイ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>29,219千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>1,374千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△14,671千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>－千円</td></tr> <tr> <td>負ののれん</td><td>△4,922千円</td></tr> <tr> <td>株式会社マルチックアイ株式の取得価額</td><td>11,000千円</td></tr> <tr> <td>株式会社マルチックアイ現金及び現金同等物</td><td>△13,259千円</td></tr> <tr> <td>差引：株式会社マルチックアイ取得のための支出</td><td>2,259千円</td></tr> </table>	流動資産	29,219千円	固定資産	1,374千円	流動負債	△14,671千円	固定負債	－千円	負ののれん	△4,922千円	株式会社マルチックアイ株式の取得価額	11,000千円	株式会社マルチックアイ現金及び現金同等物	△13,259千円	差引：株式会社マルチックアイ取得のための支出	2,259千円	※2
流動資産	29,219千円																
固定資産	1,374千円																
流動負債	△14,671千円																
固定負債	－千円																
負ののれん	△4,922千円																
株式会社マルチックアイ株式の取得価額	11,000千円																
株式会社マルチックアイ現金及び現金同等物	△13,259千円																
差引：株式会社マルチックアイ取得のための支出	2,259千円																
※3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社ファントム・フィルムが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ファントム・フィルム株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>452,274千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>3,581千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△479,261千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>－千円</td></tr> <tr> <td>株式売却益</td><td>45,405千円</td></tr> <tr> <td>株式会社ファントム・フィルム株式の売却価額</td><td>22,000千円</td></tr> <tr> <td>株式会社ファントム・フィルム現金及び現金同等物</td><td>△83,478千円</td></tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td><td>61,478千円</td></tr> </table>	流動資産	452,274千円	固定資産	3,581千円	流動負債	△479,261千円	固定負債	－千円	株式売却益	45,405千円	株式会社ファントム・フィルム株式の売却価額	22,000千円	株式会社ファントム・フィルム現金及び現金同等物	△83,478千円	差引：売却による支出	61,478千円	※3
流動資産	452,274千円																
固定資産	3,581千円																
流動負債	△479,261千円																
固定負債	－千円																
株式売却益	45,405千円																
株式会社ファントム・フィルム株式の売却価額	22,000千円																
株式会社ファントム・フィルム現金及び現金同等物	△83,478千円																
差引：売却による支出	61,478千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30 日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30 日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																												
<table><tr><td></td><td>取得価額相 当額 (千円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相 当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>11,632</td><td>6,618</td><td>5,013</td></tr><tr><td>無形固定資産 その他</td><td>12,512</td><td>11,677</td><td>834</td></tr><tr><td>合計</td><td>24,144</td><td>18,296</td><td>5,847</td></tr></table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	工具器具備品	11,632	6,618	5,013	無形固定資産 その他	12,512	11,677	834	合計	24,144	18,296	5,847	<table><tr><td></td><td>取得価額相 当額 (千円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相 当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>11,632</td><td>9,224</td><td>2,407</td></tr><tr><td>合計</td><td>11,632</td><td>9,224</td><td>2,407</td></tr></table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	工具器具備品	11,632	9,224	2,407	合計	11,632	9,224	2,407
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																										
工具器具備品	11,632	6,618	5,013																										
無形固定資産 その他	12,512	11,677	834																										
合計	24,144	18,296	5,847																										
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																										
工具器具備品	11,632	9,224	2,407																										
合計	11,632	9,224	2,407																										
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																												
1 年内 3,561千円	1 年内 2,086千円																												
1 年超 2,738千円	1 年超 651千円																												
合計 6,299千円	合計 2,738千円																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																												
支払リース料 4,863千円	支払リース料 3,680千円																												
減価償却費相当額 4,525千円	減価償却費相当額 3,440千円																												
支払利息相当額 205千円	支払利息相当額 118千円																												
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	同左																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については利 息法によっております。	同左																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。
3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	0千円
投資事業組合	12,800千円

(注) 1. 非上場株式については、直近の貸借対照表に計上された純資産額を元に評価減処理を実施し、備忘価格の1円を計上しております。

2. 投資事業組合は平成17年10月1日設立の「ウェッジーSコンテンツ1号投資事業有限責任組合」に対する払込によるものであります。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。
3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	0千円
投資事業組合	0千円

(注) 1. 非上場株式については、直近の貸借対照表に計上された純資産額を元に評価減処理を実施し、備忘価格の1円を計上しております。

2. 投資事業組合は平成17年10月1日設立の「ウェッジーSコンテンツ1号投資事業有限責任組合」に対する払込によるものでしたが、当連結会計年度に評価減処理を実施し、備忘価格の1円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年第1回 ストック・オプション	平成18年第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	①当社の監査役 1名 ②当社の従業員 1名 ③社外協力者 1名	①当社の取締役 3名 ②当社の従業員 3名 ③子会社の取締役 6名 ④子会社の従業員 3名	①社外協力者 2名
ストック・オプション数(注) 1	普通株式 1,100株	普通株式 964株	普通株式 36株
付与日	平成17年6月8日	平成18年4月19日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	平成17年6月8日から 平成19年5月31日まで	平成18年4月19日から 平成19年12月31日まで	平成18年4月28日から 平成19年12月31日まで
権利行使期間	平成19年6月1日から 平成27年5月31日まで	平成20年1月1日から 平成27年11月30日まで	平成20年1月1日から 平成27年11月30日まで

(注) 1. 株式数に換算して計算しております。

2. 権利行使時においても当社及び子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者の地位にあること。

ただし、当社及び子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合にはこの限りではない。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年第1回 ストック・ オプション	平成18年第2回 ストック・ オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	1,100	964	36
付与	—	—	—
失効	100	32	16
権利確定	1,000	—	—
未確定残	—	932	20
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	1,000	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	1,000	—	—

②単価情報

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年第1回 ストック・ オプション	平成18年第2回 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	156,672	161,000	152,155
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

(注) 権利行使価格は行使価額の調整事由により、平成19年10月1日より次のとおり変更されております。

平成17年ストック・オプション 154,795円

平成18年第1回ストック・オプション 159,071円

平成18年第2回ストック・オプション 150,332円

当連結会計年度（自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年第1回 ストック・オプション	平成18年第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	①当社の監査役 1名 ②当社の従業員 1名 ③社外協力者 1名	①当社の取締役 3名 ②当社の従業員 3名 ③子会社の取締役 6名 ④子会社の従業員 3名	①社外協力者 2名
ストック・オプション数（注） 1	普通株式 1,100株	普通株式 964株	普通株式 36株
付与日	平成17年 6 月 8 日	平成18年 4 月19日	平成18年 4 月28日
権利確定条件	（注） 2	（注） 2	（注） 2
対象勤務期間	平成17年 6 月 8 日から 平成19年 5 月31日まで	平成18年 4 月19日から 平成19年12月31日まで	平成18年 4 月28日から 平成19年12月31日まで
権利行使期間	平成19年 6 月 1 日から 平成27年 5 月31日まで	平成20年 1 月 1 日から 平成27年11月30日まで	平成20年 1 月 1 日から 平成27年11月30日まで

（注） 1. 株式数に換算して計算しております。

2. 権利行使時においても当社及び子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者の地位にあること。

ただし、当社及び子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合にはこの限りではない。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年第1回 ストック・ オプション	平成18年第2回 ストック・ オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	932	20
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	932	20
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,000	—	—
権利確定	—	932	20
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	1,000	932	20

②単価情報

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年第1回 ストック・ オプション	平成18年第2回 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	154,795	159,071	150,332
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(税効果会計関係)

税効果会計関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	コンテンツ 事業 (千円)	物販事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,211,580	1,368,048	13,876	2,593,505	—	2,593,505
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	444	447	—	891	(891)	—
計	1,212,024	1,368,495	13,876	2,594,397	(891)	2,593,505
営業費用	1,263,896	1,592,354	3,793	2,860,044	(1,191)	2,858,852
営業利益又は営業損失(△)	△51,872	△223,858	10,082	△265,647	300	△265,347
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	687,499	502,166	12,800	1,202,466	1,632,076	2,834,542
減価償却費	20,106	13,958	—	34,064	1,067	35,132
減損損失	11,502	25,172	—	36,674	—	36,674
資本的支出	4,627	4,570	—	9,197	796	9,993

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	映像、音楽、アニメ、雑誌、書籍、カードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライセンス事業
物販事業	玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャンダイジング化
その他事業	上記に当てはまらない事業

3. 事業区分の再編

事業区分につきましては、前連結会計年度において、「コンテンツ制作事業」「コンテンツ流通事業」「メディア事業」「その他事業」の4つに区分しておりましたが、自社企画を中心としたコンテンツをゼロから生み出せる企業グループとして、コンテンツの製販一体となった企画・開発を行う体制への事業再編を実施したことに伴い、当連結会計年度より、「コンテンツ事業」「物販事業」「その他事業」の3つに再編いたしました。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,125,690千円であり、その主なものは現金及び預金並びに事務所の保証金等の当社の資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる減価償却費への影響額は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日）

	コンテンツ 事業 (千円)	物販事業 (千円)	投資事業（そ の他事業） (千円)	計（千円）	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,397,132	709,126	32,795	2,139,054	—	2,139,054
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,530	388	—	1,919	(1,919)	—
計	1,398,663	709,515	32,795	2,140,974	(1,919)	2,139,054
営業費用	1,244,934	824,778	8,961	2,078,673	(1,940)	2,076,733
営業利益又は営業損失 (△)	153,729	△115,263	23,834	62,300	20	62,321
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	851,956	227,395	1,154,127	2,233,480	288,502	2,521,982
減価償却費	10,634	2,857	—	13,492	1,196	14,689
減損損失	2,600	9,836	—	12,436	—	12,436
資本的支出	28,682	14,612	—	43,295	3,148	46,443

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	映像、音楽、アニメ、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライツ事業
物販事業	玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャンダイジング化
投資育成事業	株式の取得、短期投融資案件への投資、投資事業組合の運営管理

3. 事業区分の名称変更

事業区分につきましては、従来「コンテンツ事業」「物販事業」「その他事業」の3つの区分にしておりましたが、「その他事業」の売上高及び営業費用のほとんどが「投資育成事業」に関連することから、「その他事業」を「投資育成事業」と名称変更いたしました。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は288,502千円であり、その主なものは現金及び預金並びに事務所の保証金等の当社の資産等であります。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる減価償却費への影響額は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
その他の関係会社	明日香野 ホール ディング ス株式会 社	大阪市生 野区	250,000	事業会社 の株式を 取得・保 有すること により、当 該会社の 事業活動 を支配・ 管理する 事業	被所有 直接40.4	1	投資育 成事業 の連携	資金の貸付	500,000	短期貸付 金	450,000
その他の関係会社	A. P. F. Ho ldings Co., Ltd.	タイ王国 バンコク 市	281,000	事業会社 の株式を 取得・保 有すること により、当 該会社の 事業活動 を支配・ 管理する 事業	被所有 間接40.4	1	投資育 成事業 の連携	資金の貸付	500,000	短期貸付 金	—
								有価証券の取得	261,812	関係会社 株式	215,185
								外国株式購入 預託金の差入	38,187	外国株式 購入預託 金	38,187

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (千パー ツ)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
その他の関係会社の子会社	A. P. F. Management Co., Ltd.	タイ王国 バンコク 市	200,000	事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業	—	2	—	有価証券の取得	490,000	関係会社株式	402,735
その他の関係会社の子会社	A. P. F. Hospitality Co., Ltd.	タイ王国 バンコク 市	10,000	事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業	—	1	—	資金の貸付	200,000	短期貸付金	—
その他の関係会社の子会社	A. P. F. International Co., Ltd.	タイ王国 バンコク 市	100,000	事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業	—	1	—	資金の貸付	100,000	短期貸付金	—

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
1 株当たり純資産額 20,928円15銭 1 株当たり当期純損失金額 12,744円71銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 20,136円54銭 1 株当たり当期純利益金額 1,188円64銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため 記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△525,337	81,518
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△525,337	81,518
普通株式の期中平均株式数 (株)	41,220	68,581
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要	第 1 回無担保転換社債型新株 予約権付社債 (額面総額 5 億円) 並びに新株予約権 3 種類 (新株 予約権の数 1,952 個)	第 1 回無担保転換社債型新株 予約権付社債 (額面総額 5 億円) 並びに新株予約権 3 種類 (新株 予約権の数 1,952 個)

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

(企業結合における共通支配下の取引等関係)

1. 株式会社ウェッジホールディングスを存続会社とする株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントの吸収合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称	株式会社ウェッジホールディングス (存続会社) 株式会社ラディクスエースエンタテインメント (消滅会社) 株式会社ウェッジインベストメント (消滅会社)
結合当事企業の事業の内容	①株式会社ウェッジホールディングス グループ会社管理、経営企画、統括 ②株式会社ラディクスエースエンタテインメント アニメコンテンツの企画、制作 ③株式会社ウェッジインベストメント 投資業務、投資事業組合運営管理
企業結合の法的形式	株式会社ウェッジホールディングスを存続会社とする吸収合併方式
結合後企業の名称	株式会社ウェッジホールディングス
取引の目的を含む取引の概要	①吸収合併の目的 経営資源の集中とより一層の効率化を図り、グループ全体の資産価値及び管理体制を高めるため ②吸収合併の日 平成18年10月 1 日 ③合併比率及び合併交付金 株式会社ウェッジホールディングスは、株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントの全株式を保有しているため、当合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

2. 株式会社ウェッジホールディングスを存続会社とする株式会社ブレインナビの吸収合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称	株式会社ウェッジホールディングス (存続会社) 株式会社ブレインナビ (消滅会社)
結合当事企業の事業の内容	①株式会社ウェッジホールディングス グループ会社管理、経営企画、統括 ②株式会社ブレインナビ 出版に係る作品の企画・編集・制作
企業結合の法的形式	株式会社ウェッジホールディングスを存続会社とする吸収合併方式
結合後企業の名称	株式会社ウェッジホールディングス

取引の目的を含む取引の概要	①吸収合併の目的 経営資源の集中とより一層の効率化を図り、グループ全体の資産価値及び管理体制を高めるため ②吸収合併の日 平成19年1月1日 ③合併比率及び合併交付金 株式会社ウェッジホールディングスは、株式会社ブレインナビの全株式を保有しているため、当合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。
---------------	--

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 株式会社エースデュースエンタテインメントを存続会社とする株式会社エースデュースアドベンチャーズの吸収合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称	株式会社エースデュースエンタテインメント（存続会社） 株式会社エースデュースアドベンチャーズ（消滅会社）
結合当事企業の事業の内容	①株式会社エースデュースエンタテインメント 映画の企画製作、DVD制作販売 ②株式会社エースデュースアドベンチャーズ コンテンツの企画、製作、販売プロデュース
企業結合の法的形式	株式会社エースデュースエンタテインメントを存続会社とする吸収合併方式
結合後企業の名称	株式会社エースデュースエンタテインメント
取引の目的を含む取引の概要	①吸収合併の目的 経営資源の集中とより一層の効率化を図り、グループ全体の資産価値及び管理体制を高めるため ②吸収合併の日 平成19年1月1日 ③合併比率及び合併交付金 合併当事会社はいずれも株式会社ウェッジホールディングスの100%子会社であるため、合併比率の取り決め、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

4. 株式会社ラディクス（旧商号有限会社ラディクス）を存続会社とする株式会社モバニメーションの吸収合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称	株式会社ラディクス（存続会社） 株式会社モバニメーション（消滅会社）
---------------------	---------------------------------------

結合当事企業の事業の内容	①株式会社ラディクス アニメコンテンツの企画・制作 ②株式会社モバニメーション アニメコンテンツの携帯端末への配信事業
企業結合の法的形式	株式会社ラディクスを存続会社とする吸収合併方式
結合後企業の名称	株式会社ラディクスモバニメーション
取引の目的を含む取引の概要	①吸収合併の目的 経営資源の集中とより一層の効率化を図り、グループ全体の資産価値及び管理体制を高めるため ②吸収合併の日 平成19年2月1日 ③合併比率及び合併交付金 合併当事会社はいずれも株式会社ウェッジホールディングスの100%子会社であるため、合併比率の取り決め、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

5. 株式会社ファントム・フィルムの全株式を譲渡

(1) 分離先企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業又は対象となった事業の名称	株式会社ファントム・フィルム
分離企業の事業の内容	映画の配給・宣伝
事業分離を行った理由	当社の子会社である株式会社ファントム・フィルムは映画の宣伝・配給業務、および、国内外の映画の買付業務を行っています。特に、国内での映画の宣伝・配給業務に関しては業界内において十分な実績と信用を築いております。しかしながら、当社グループが掲げる経営資源の配分と集中化をさらに強化するため、又、当該会社役員等から、当該子会社の株式取得の申し出があったことにより、当社保有の全株式を売却することといたしました。
事業分離日	平成19年2月14日株式譲渡契約締結
法的形式を含む事業分離の概要	株式会社ウェッジホールディングスの平成19年2月14日開催の取締役会において、株式会社ファントム・フィルムの全株式を譲渡することを決議し、同日株式譲渡契約を締結いたしました。

(2) 持分変動差額の金額及び会計処理

持分変動差額の金額	該当事項はありません。
会計処理	譲渡金額と適正な帳簿価額との差額を移転損益として認識する処理を実施しております。

(3) 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称
コンテンツ事業

(4) 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の影響額

売上高	57,554千円
営業損失	3,385千円

(企業結合におけるパーチェス法適用による取引等関係)

1. 株式会社ラディクスモバニメーションによる株式会社マルチックアイの株式取得

当社の子会社である株式会社ラディクスモバニメーションは、平成19年4月10日に株式会社マルチックアイの全株式を取得し、以下のとおりパーチェス法を適用しております。

- (1) パーチェス法を適用した企業結合の概要、被取得企業の名称、事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、法的形式、取得した議決権比率

被取得企業の名称	株式会社マルチックアイ
事業の内容	アニメコンテンツ音響製作・音楽出版・声優プロダクション
企業結合を行った主な理由	アニメコンテンツ制作事業に欠かすことのできない音響制作を当社グループ内に組み込み、内製化することで、業務効率の改善と収益基盤の拡大を目指すため
企業結合日	平成19年5月1日（株式会社マルチックアイの決算日が平成19年4月30日のため）
法的形式	株式会社ラディクスモバニメーションの平成19年4月5日開催の取締役会において、株式会社マルチックアイの全株式を取得することを決議し、平成19年4月10日に株式譲渡契約を締結いたしました。
取得した議決権比率	100.0%

- (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

企業結合日後の業績について、当連結会計年度の連結財務諸表に含めております。

- (3) 被取得企業の取得原価等

現金により11,000千円で取得しております。

- (4) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

発生した負ののれんの金額	4,922千円
発生原因	企業結合日の純資産額との差額を負ののれんとして認識しております。
償却方法および償却期間	5年間の定額法により償却しております。
企業結合日	平成19年5月1日（株式会社マルチックアイの決算日が平成19年4月30日のため）

- (5) 企業結合日に受入れた資産および負債の額ならびにその主な内訳

科目	金額（千円）	科目	金額（千円）
流動資産	29,219	流動負債	14,671
固定資産		固定負債	—
有形固定資産	506		
無形固定資産	16		
投資その他の資産	851		
資産合計	30,594	負債合計	14,671

- (6) 当該企業結合が当期首に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書への影響額の概算額

売上高53百万円、経常利益4百万円、当期純利益2百万円であります。

概算額は、企業結合が当期首に完了したと仮定して算定された、売上高、経常利益、当期純利益との差額であります。又、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該影響額については、監査証明を受けておりません。

2. 株式会社ラディクスモバニメーションを存続会社とする株式会社マルチックアイの吸収合併

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称	株式会社ラディクスモバニメーション（存続会社） 株式会社マルチックアイ（消滅会社）
---------------------	--

結合当事企業の事業の内容	①株式会社ラディクスモバニメーション アニメコンテンツの企画・制作 ②株式会社モバニメーション アニメコンテンツ音響製作・音楽出版・声優プロダクション
企業結合の法的形式	株式会社ラディクスモバニメーションを存続会社とする吸収合併方式
結合後企業の名称	株式会社ラディクスモバニメーション
取引の目的を含む取引の概要	①吸収合併の目的 経営資源の集中とより一層の効率化を図り、グループ全体の資産価値及び管理体制を高めるため ②吸収合併の日 平成19年6月1日 ③合併比率及び合併交付金 株式会社ラディクスモバニメーションは、株式会社マルチックアイの全株式を保有しているため、合併比率の取り決め、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)																																								
(株式会社エンジンによるグループリース社の株式の取得) 当社の完全子会社である株式会社エンジンは、タイ王国に拠点を置くグループリース社に出資することを決定し、発行済株式の24.9%を取得する株式売買契約を締結いたしました。 1. グループリース社の平成19年 9 月30日現在の概要は次のとおりです。 (1) 商号 Group Lease Public Company Limited (2) 代表者 Mr. Samart Chiradamrong (3) 本店所在地 63 SOI 1, THETSABANNIMITAI ROAD, LADYAO, CHATUCHAK Bangkok (4) 設立年月日 1986年5月6日 (5) 事業の内容 バイクローンの引受 (6) 決算期 12月末 (7) 従業員数 152名 (8) 資本金 225,000,000バーツ (9) 発行済株式総数 45,000,000株 (10) 大株主構成及び所有割合 A.P.F Management Company Limited 37,363,190株 (83.03%) (11) 最近事業年度における業績 (単位：千円) <table><tr><td></td><td>2005年 12月期</td><td>2006年 12月期</td><td>2007年 12月期 (中間期)</td></tr><tr><td>売上高</td><td>1,355,679</td><td>1,509,504</td><td>813,353</td></tr><tr><td>当期利益</td><td>280,131</td><td>275,357</td><td>152,597</td></tr><tr><td>純資産</td><td>1,453,683</td><td>1,544,900</td><td>1,697,498</td></tr><tr><td>総資産</td><td>3,864,553</td><td>3,779,848</td><td>4,440,570</td></tr></table> (単位：百万バーツ) <table><tr><td></td><td>2005年 12月期</td><td>2006年 12月期</td><td>2007年 12月期 (中間期)</td></tr><tr><td>売上高</td><td>397.56</td><td>442.67</td><td>238.52</td></tr><tr><td>当期利益</td><td>82.15</td><td>80.75</td><td>44.75</td></tr><tr><td>純資産</td><td>426.30</td><td>453.05</td><td>497.80</td></tr><tr><td>総資産</td><td>1,133.30</td><td>1,108.46</td><td>1,302.22</td></tr></table> ご参考：2007年10月24日時点のタイのバンコク銀行における為替レート 1 バーツ=3.41円		2005年 12月期	2006年 12月期	2007年 12月期 (中間期)	売上高	1,355,679	1,509,504	813,353	当期利益	280,131	275,357	152,597	純資産	1,453,683	1,544,900	1,697,498	総資産	3,864,553	3,779,848	4,440,570		2005年 12月期	2006年 12月期	2007年 12月期 (中間期)	売上高	397.56	442.67	238.52	当期利益	82.15	80.75	44.75	純資産	426.30	453.05	497.80	総資産	1,133.30	1,108.46	1,302.22	
	2005年 12月期	2006年 12月期	2007年 12月期 (中間期)																																						
売上高	1,355,679	1,509,504	813,353																																						
当期利益	280,131	275,357	152,597																																						
純資産	1,453,683	1,544,900	1,697,498																																						
総資産	3,864,553	3,779,848	4,440,570																																						
	2005年 12月期	2006年 12月期	2007年 12月期 (中間期)																																						
売上高	397.56	442.67	238.52																																						
当期利益	82.15	80.75	44.75																																						
純資産	426.30	453.05	497.80																																						
総資産	1,133.30	1,108.46	1,302.22																																						

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
2. 株式の取得先 (1) 株式の取得先 A.P.F. Management Company Limited (2) 当社との関係 当社大株主の親会社 (A.P.F. グループ) の100%子会社です。 3. 取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況 (1) 異動前の所有株式数 0株 (所有割合 0%) (2) 取得株式数 (予定) 11,205,000株 (所有割合 24.9%) (3) 異動後の所有株式数 (予定) 11,205,000株 (取得価格 490百万円) (4) 取得価格の説明 グループリース社の平成19年6月末の1株当たり純資産額と1株当たり利益を勘案して、平成19年10月23日の終値 (15.2パーツ) を基準とし、12.8パーツといたしました。 (新規投資案件に係る預け金) 連結子会社の株式会社エンジンには、平成19年12月6日に投資事業の新規案件に係る預け金2億5千万円を、投資先が指定する口座に保管しております。 当該投資案件の契約が解除となったことに伴い、平成19年12月14日に返還されております。	

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成19年 9 月30日)			当事業年度 (平成20年 9 月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※ 3		1,583,334			251,635	
2. 売掛金	※ 1		132,317			184,552	
3. たな卸資産			36,373			24,526	
4. 前払費用			3,611			4,768	
5. 関係会社短期貸付金			522,380			1,275,000	
6. 未収入金	※ 1		72,933			399	
7. その他	※ 1		15,403			13,496	
貸倒引当金			△136,000			△115,850	
流動資産合計			2,230,354	96.1		1,638,529	71.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		6,765			7,660		
減価償却累計額		1,337	5,428		1,566	6,094	
(2) 工具器具備品		10,301			15,056		
減価償却累計額		8,816	1,485		10,784	4,271	
有形固定資産合計			6,913	0.3		10,366	0.5
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			82			494	
(2) その他			674			674	
無形固定資産合計			757	0.0		1,169	0.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			12,800			—	
(2) 関係会社株式			38,889			113,889	
(3) 関係会社長期貸付金			—			490,000	
(4) 敷金保証金			30,277			30,277	
(5) その他			—			706	
貸倒引当金			—			△706	
投資その他の資産合計			81,966	3.6		634,166	27.8
固定資産合計			89,637	3.9		645,702	28.3
資産合計			2,319,991	100.0		2,284,232	100.0

		前事業年度 (平成19年 9 月30日)			当事業年度 (平成20年 9 月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金			31, 043			106, 668	
2. 短期借入金	※ 2		100, 000			—	
3. 一年内償還予定社債			100, 000			100, 000	
4. 一年内償還予定新株予約 権付社債			—			460, 000	
5. 未払金	※ 1		21, 170			10, 531	
6. 未払法人税等			6, 090			2, 746	
7. 未払消費税等			5, 740			8, 841	
8. 預り金			5, 604			2, 596	
9. その他			1, 723			7, 087	
流動負債合計			271, 372	11. 7		698, 472	30. 6
II 固定負債							
1. 社債			380, 000			280, 000	
2. 新株予約権付社債			460, 000			—	
固定負債合計			840, 000	36. 2		280, 000	12. 2
負債合計			1, 111, 372	47. 9		978, 472	42. 8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			769, 140	33. 2		769, 140	33. 7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		994, 602			291, 844		
(2) その他資本剰余金		—			200, 000		
資本剰余金合計			994, 602	42. 9		491, 844	21. 5
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		306			—		
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△503, 063			97, 231		
利益剰余金合計			△502, 757	△21. 7		97, 231	4. 3
4. 自己株式			△52, 366	△2. 3		△52, 456	△2. 3
株主資本合計			1, 208, 618	52. 1		1, 305, 760	57. 2
純資産合計			1, 208, 618	52. 1		1, 305, 760	57. 2
負債純資産合計			2, 319, 991	100. 0		2, 284, 232	100. 0

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1						
1. コンテンツ売上高		478,917			755,309		
2. 物販売上高		92,890			110,269		
3. その他売上高		13,876			5,300		
4. 関係会社経営運営料		86,843	672,527	100.0	28,050	898,929	100.0
II 売上原価	※ 2						
1. コンテンツ売上原価		310,071			441,520		
2. 物販売上原価		93,166	403,237	60.0	99,005	540,526	60.1
売上総利益			269,289	40.0		358,403	39.9
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		49,760			45,975		
2. 給与手当		58,365			63,148		
3. 福利厚生費		12,313			13,162		
4. 広告宣伝費		39,395			13,651		
5. 地代家賃		18,580			27,353		
6. 減価償却費		1,676			1,341		
7. 支払手数料		52,910			64,515		
8. 消耗品費		2,535			2,114		
9. 貸倒引当金繰入額		1,900			2,251		
10. その他		26,834	264,272	39.3	34,152	267,667	29.8
営業利益			5,017	0.7		90,736	10.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※ 3	5,883			17,322		
2. 受取配当金	※ 4	21,600			—		
3. 保険解約返戻金		5,119			3,200		
4. その他		3,286	35,889	5.4	4,414	24,937	2.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		6,036			10,592		
2. 株式交付費		2,759			280		
3. 社債発行費		6,541			—		
4. その他		50	15,387	2.3	2	10,874	1.2
経常利益			25,518	3.8		104,799	11.7

		前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 有価証券売却益		—		13,499	
2. 関係会社株式売却益		22,000		—	
3. 貸倒引当金戻入益	※ 5	3,200		134,100	
4. 賞与引当金戻入益		1,500	26,700 4.0	—	147,599 16.4
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※ 6	2,484		142	
2. たな卸資産評価損		241,573		—	
3. 合併差損		14,999		—	
4. 関係会社株式評価損	※ 7	246,753		37,000	
5. 投資有価証券評価損	※ 8	20,992		1,966	
6. 貸倒引当金繰入	※ 9	134,100	660,903 98.3	113,360	152,469 17.0
税引前当期純利益又は税 引前当期純損失 (△)			△608,684 △90.5		99,929 11.1
法人税、住民税及び事業 税		2,620		2,698	
法人税等調整額		—	2,620 0.4	—	2,698 0.3
当期純利益又は当期純損 失 (△)			△611,305 △90.9		97,231 10.8

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)				
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)		
I コンテンツ売上原価	※ 1	114,179		51.4	167,688		53.8		
1. 労務費		107,860		48.6	143,712		46.2		
2. 経費		222,039		100.0	311,400		100.0		
当期総製造費用		—			9,833				
期首仕掛品たな卸高		7,508			—				
会社合併による仕掛品受入高		7,508			9,833				
合計		9,833			14,487				
期末仕掛品たな卸高									
当期製品製造原価	※ 2		219,714			306,746			
1. 映像使用権関連経費		81,741	23.7		130,322	91.2			
2. 映像使用権期首たな卸高		—	—		12,570	8.8			
3. 会社合併による映像使用権受入高		262,758	76.3		—	—			
合計		344,499	100.0		142,892	100.0			
映像使用権期末たな卸高	※ 3	12,570			9,300				
他勘定振替高		241,573			—				
映像使用権原価				90,356			133,592		
返品調整引当金		—			1,182				
コンテンツ売上原価		310,071			441,520				
II 物販売上原価									
期首商品たな卸高		—						13,969	
商品仕入高		107,408						95,743	
合計		107,408						109,713	
期末商品たな卸高		13,969						10,707	
他勘定振替高		272						—	
物販売上原価					93,166				99,005
売上原価合計					403,237				540,526

項目	前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
原価計算の方法	当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。	同左
※ 1. 経費の主な内容	外注加工費 73,867千円 地代家賃 16,629千円 リース料 4,154千円 消耗品費 2,703千円	外注加工費 101,018千円 地代家賃 22,415千円 リース料 4,002千円 消耗品費 3,418千円

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
※2. 映像使用権関連経費の 主な内容	映像使用権償却費 56,709千円	配分原価 92,475千円 映像使用権償却費 33,849千円
※3. コンテンツ売上原価の 他勘定振替高の内容	将来収益を生む見込みのない映像使用権 について、たな卸資産評価損(特別損 失)へ振り替えた金額であります。	—————

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年9月30日 残高 (千円)	465,375	690,836	690,836	306	108,241	108,547	△52,340	1,212,417	1,212,417
事業年度中の変動額									
新株の発行	303,765	303,765	303,765					607,531	607,531
当期純損失					△611,305	△611,305		△611,305	△611,305
自己株式の取得							△25	△25	△25
事業年度中の変動額合計 (千円)	303,765	303,765	303,765	－	△611,305	△611,305	△25	△3,799	△3,799
平成19年9月30日 残高 (千円)	769,140	994,602	994,602	306	△503,063	△502,757	△52,366	1,208,618	1,208,618

当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
						繰越利益剰余金				
平成19年9月30日 残高 (千円)	769, 140	994, 602	—	994, 602	306	△503, 063	△502, 757	△52, 366	1, 208, 618	1, 208, 618
事業年度中の変動額										
資本準備金の額の減少に伴う その他資本剰余金の額の増加		△702, 757	702, 757	—					—	—
欠損填補に伴うその他資本剰余金の利益剰余金への振替			△502, 757	△502, 757		502, 757	502, 757		—	—
欠損填補に伴う利益準備金の取崩					△306	306	—		—	—
当期純利益						97, 231	97, 231		97, 231	97, 231
自己株式の取得								△89	△89	△89
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△702, 757	200, 000	△502, 757	△306	600, 295	599, 989	△89	97, 141	97, 141
平成20年9月30日 残高 (千円)	769, 140	291, 844	200, 000	491, 844	—	97, 231	97, 231	△52, 456	1, 305, 760	1, 305, 760

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
当社は、当事業年度において重要な当期純損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に該当します。 当社グループは、前期から当期にかけて多額のコンテンツ先行投資を実施いたしました。このコンテンツ投資の回収を確実にを行うために、当社内にライセンス開発事業部を発足させ、ライセンス収益を確保するよう、社内管理体制を整備充実いたしました。 又、カードゲームの企画プロデュースを積極的に推進した結果、新規案件の受注及び既発売商品についての新たなライセンス契約締結によるロイヤリティ収入を獲得し、収益拡大を図っております。 これらの先行投資の回収を確実に行うこと及びカードゲームの積極的な受注活動を行うことにより、売上増加、営業利益を増加させ、収益力の向上とキャッシュ・フローの改善を図ってまいります。 又、平成19年 9 月28日に 6 億753万円の第三者割当増資を実施したことにより、当面の資金繰りは問題なく、割当先のA.P.F.Holdings Co.,Ltdグループとも中長期的なパートナーシップを構築し、戦略的取り組みを推進していく予定です。 財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。	—————

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 主として先入先出法による原価法 (2) 映像使用权 主として定率法による2年償却 (3) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 映像使用权 同左 (3) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具備品 2～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益への影響額は軽微であります。 (2) ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産 定率法 耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具備品 2～8年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益への影響はありません。 (2) ソフトウェア 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 発生時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 同左 (2) 社債発行費 _____
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。	—————
—————	(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成18年 7 月 5 日)が平成20年 3 月31日以前に開始する事業年度にかかわる財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度間から同会計基準を適用しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
—————	(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券」は、金額的重要性が乏しくなったため当事業年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における「投資有価証券」の金額は0千円であります。

追加情報

前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
当社は、当事業年度において連結子会社の株式会社ブレインナビ、株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントを吸収合併いたしました。さらに、株式会社エンジンから「たのみこむ事業」を事業譲受しております。 これに伴い、前事業年度までの純粋持株会社から事業持株会社へと業態を大きく変更しております。株式会社ブレインナビが営んでいた雑誌・書籍コンテンツの編集・デザイン及びカードゲームの企画プロデュース、株式会社ラディクスエースエンタテインメントが営んでいたアニメコンテンツの企画・制作及びライセンス事業、株式会社ウェッジインベストメントが営んでいた投資事業組合の運営・管理、「たのみこむ事業」の物販について、それぞれ当社が運営しております。 従って、損益計算書の内容を前事業年度までと比較すると大きく異なっております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年 9 月30日)	当事業年度 (平成20年 9 月30日)																										
※ 1. 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>7,268千円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>58,354千円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>4,076千円</td></tr> </table> ※ 2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 3 行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td><td>600,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>100,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>500,000千円</td></tr> </table> ※ 3. _____	売掛金	7,268千円	未収入金	58,354千円	未払金	4,076千円	当座貸越限度額	600,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	500,000千円	※ 1. 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>28,058千円</td></tr> <tr> <td>その他流動資産</td><td>11,517千円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>2,537千円</td></tr> </table> ※ 2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 2 行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td><td>290,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>－千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>290,000千円</td></tr> </table> ※ 3. 担保に供している資産 <table> <tr> <td>定期預金</td><td>100,000千円</td></tr> </table> 上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。	売掛金	28,058千円	その他流動資産	11,517千円	未払金	2,537千円	当座貸越限度額	290,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	290,000千円	定期預金	100,000千円
売掛金	7,268千円																										
未収入金	58,354千円																										
未払金	4,076千円																										
当座貸越限度額	600,000千円																										
借入実行残高	100,000千円																										
差引額	500,000千円																										
売掛金	28,058千円																										
その他流動資産	11,517千円																										
未払金	2,537千円																										
当座貸越限度額	290,000千円																										
借入実行残高	－千円																										
差引額	290,000千円																										
定期預金	100,000千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)																																																																												
※ 1. 売上高のうち、関係会社に係るものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>コンテンツ売上高</td><td>530千円</td></tr> <tr> <td>物販売上高</td><td>720千円</td></tr> <tr> <td>関係会社経営運営料</td><td>86,843千円</td></tr> </table> ※ 2. _____ ※ 3. 受取利息のうち、関係会社に係るものは4,441千円であります。 ※ 4. 受取配当金については、全額関係会社に係るものであります。 ※ 5. _____ ※ 6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>69千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>2,415千円</td></tr> <tr> <td></td><td><u>2,484千円</u></td></tr> </table> ※ 7. 関係会社株式評価損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>株式会社エンジン</td><td>199,912千円</td></tr> <tr> <td>株式会社ラディクス</td><td>46,840千円</td></tr> <tr> <td>モバニメーション</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td><u>246,753千円</u></td></tr> </table> ※ 8. 投資有価証券評価損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>株式会社ユビキタス・</td><td>5,992千円</td></tr> <tr> <td>エクスチェンジ</td><td></td></tr> <tr> <td>オーガニック株式会社</td><td>14,999千円</td></tr> <tr> <td></td><td><u>20,992千円</u></td></tr> </table> ※ 9. 貸倒引当金繰入は全額関係会社に係るもので、内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>株式会社エンジン</td><td>127,000千円</td></tr> <tr> <td>株式会社ラディクス</td><td>7,100千円</td></tr> <tr> <td>モバニメーション</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td><u>134,100千円</u></td></tr> </table>	コンテンツ売上高	530千円	物販売上高	720千円	関係会社経営運営料	86,843千円	建物	69千円	工具器具備品	2,415千円		<u>2,484千円</u>	株式会社エンジン	199,912千円	株式会社ラディクス	46,840千円	モバニメーション			<u>246,753千円</u>	株式会社ユビキタス・	5,992千円	エクスチェンジ		オーガニック株式会社	14,999千円		<u>20,992千円</u>	株式会社エンジン	127,000千円	株式会社ラディクス	7,100千円	モバニメーション			<u>134,100千円</u>	※ 1. 売上高のうち、関係会社に係るものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>コンテンツ売上高</td><td>12,973千円</td></tr> <tr> <td>物販売上高</td><td>2,037千円</td></tr> <tr> <td>関係会社経営運営料</td><td>28,050千円</td></tr> </table> ※ 2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 9,452千円 ※ 3. 受取利息のうち、関係会社に係るものは15,279千円であります。 ※ 4. _____ ※ 5. 貸倒引当金戻入は全額関係会社に係るもので、内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>株式会社エンジン</td><td>127,000千円</td></tr> <tr> <td>株式会社ラディクス</td><td>7,100千円</td></tr> <tr> <td>モバニメーション</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td><u>134,100千円</u></td></tr> </table> ※ 6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>142千円</td></tr> </table> ※ 7. 関係会社株式評価損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>株式会社ラディクス</td><td>37,000千円</td></tr> <tr> <td>モバニメーション</td><td></td></tr> </table> ※ 8. 投資有価証券評価損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資事業組合</td><td>1,966千円</td></tr> </table> ※ 9. 貸倒引当金繰入は全額関係会社に係るもので、内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>株式会社エンジン</td><td>103,380千円</td></tr> <tr> <td>株式会社エースデュー</td><td>3,550千円</td></tr> <tr> <td>スエンタテインメント</td><td></td></tr> <tr> <td>株式会社エースデュー</td><td>90千円</td></tr> <tr> <td>スコード</td><td></td></tr> <tr> <td>株式会社ラディクス</td><td>6,300千円</td></tr> <tr> <td>モバニメーション</td><td></td></tr> <tr> <td>株式会社スピニング</td><td>40千円</td></tr> <tr> <td></td><td><u>113,360千円</u></td></tr> </table>	コンテンツ売上高	12,973千円	物販売上高	2,037千円	関係会社経営運営料	28,050千円	株式会社エンジン	127,000千円	株式会社ラディクス	7,100千円	モバニメーション			<u>134,100千円</u>	建物	142千円	株式会社ラディクス	37,000千円	モバニメーション		投資事業組合	1,966千円	株式会社エンジン	103,380千円	株式会社エースデュー	3,550千円	スエンタテインメント		株式会社エースデュー	90千円	スコード		株式会社ラディクス	6,300千円	モバニメーション		株式会社スピニング	40千円		<u>113,360千円</u>
コンテンツ売上高	530千円																																																																												
物販売上高	720千円																																																																												
関係会社経営運営料	86,843千円																																																																												
建物	69千円																																																																												
工具器具備品	2,415千円																																																																												
	<u>2,484千円</u>																																																																												
株式会社エンジン	199,912千円																																																																												
株式会社ラディクス	46,840千円																																																																												
モバニメーション																																																																													
	<u>246,753千円</u>																																																																												
株式会社ユビキタス・	5,992千円																																																																												
エクスチェンジ																																																																													
オーガニック株式会社	14,999千円																																																																												
	<u>20,992千円</u>																																																																												
株式会社エンジン	127,000千円																																																																												
株式会社ラディクス	7,100千円																																																																												
モバニメーション																																																																													
	<u>134,100千円</u>																																																																												
コンテンツ売上高	12,973千円																																																																												
物販売上高	2,037千円																																																																												
関係会社経営運営料	28,050千円																																																																												
株式会社エンジン	127,000千円																																																																												
株式会社ラディクス	7,100千円																																																																												
モバニメーション																																																																													
	<u>134,100千円</u>																																																																												
建物	142千円																																																																												
株式会社ラディクス	37,000千円																																																																												
モバニメーション																																																																													
投資事業組合	1,966千円																																																																												
株式会社エンジン	103,380千円																																																																												
株式会社エースデュー	3,550千円																																																																												
スエンタテインメント																																																																													
株式会社エースデュー	90千円																																																																												
スコード																																																																													
株式会社ラディクス	6,300千円																																																																												
モバニメーション																																																																													
株式会社スピニング	40千円																																																																												
	<u>113,360千円</u>																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	382.2	0.8	—	383.0
合計	382.2	0.8	—	383.0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0.8株は、端株の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	383.0	5.82	—	388.82
合計	383.0	5.82	—	388.82

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5.82株は、端株の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)				当事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	11,632	6,618	5,013	工具器具備品	11,632	9,224	2,407
ソフトウェア	12,512	11,677	834				
合計	24,144	18,296	5,847	合計	11,632	9,224	2,407
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			3,561千円	1 年内			2,086千円
1 年超			2,738千円	1 年超			651千円
合計			6,299千円	合計			2,738千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			4,863千円	支払リース料			3,680千円
減価償却費相当額			4,525千円	減価償却費相当額			3,440千円
支払利息相当額			205千円	支払利息相当額			118千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度（平成19年 9 月30日）及び当事業年度（平成20年 9 月30日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

税効果会計関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
1 株当たり純資産額 17,622.72円 1 株当たり当期純損失金額 14,830.31円 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 19,040.79円 1 株当たり当期純利益金額 1,417.76円 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため 記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 (△)		
1. 普通株式にかかる当期純利益又は当期純損失 (△)		
(1) 損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△611,305	97,231
(2) 普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
差引普通株式にかかる当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△611,305	97,231
2. 普通株式の期中平均株式数 (株)	41,220	68,581
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在 株式の概要	第 1 回無担保転換社債型新株 予約権付社債 (額面総額 5 億円) 並びに新株予約権 3 種類 (新株 予約権の数 1,952 個)	第 1 回無担保転換社債型新株 予約権付社債 (額面総額 5 億円) 並びに新株予約権 3 種類 (新株 予約権の数 1,952 個)

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

「4. 連結財務諸表等 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

当事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
(株式会社エンジンへの貸付け) 平成19年10月25日開催の当社取締役会において、連結子会社の株式会社エンジンに資金の貸付を行うことを決議いたしました。概要は以下のとおりであります。 (1) 貸付金額 490,000千円 (2) 貸付実行日 平成19年10月25日 (3) 利率 1.0% (4) 回収期限及び方法 平成19年12月28日まで元利一括返済 又、平成19年12月 6 日開催の当社取締役会において、連結子会社の株式会社エンジンに資金の貸付を行うことを決議いたしました。概要は以下のとおりであります。 (1) 貸付金額 200,000千円 (2) 貸付実行日 平成19年12月 6 日 (3) 利率 1.0% (4) 回収期限及び方法 平成19年12月17日に返済されております	—————

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、確定次第別途開示する予定です。

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
コンテンツ事業	573,655	103.1
物販事業	—	—
投資事業（その他事業）	—	—
合計	573,655	103.1

（注） 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度における物販事業については主として商品の卸売・小売によるものであり、生産実績がないため記載を省略しております。

②受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
コンテンツ事業	766,482	66.9	38,398	116.7
物販事業	1,005,681	89.9	232,484	82.3
投資事業（その他事業）	—	—	—	—
合計	1,772,164	78.2	270,882	85.9

（注） 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
コンテンツ事業	1,397,132	115.4
物販事業	709,126	51.9
投資事業（その他事業）	32,795	236.3
合計	2,139,054	82.5

（注） 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。